

大学院進学と就業状況

— 就業構造基本調査を用いた学歴と就業状況に関する考察

The Diffusion of Higher Education and the Work Situation: Analysis Using the Employment Status Survey

村 田 治
下 山 朗

In Japan, while the number of graduate students entering graduate schools is increasing, university institutions are required to play a large role in human resource development in the global society.

In this paper, we investigate the employment and graduation situation of graduate students going on to graduate school using the Employment Status Survey.

As a result, it was found that employees who graduated from graduate school have a higher income than those who graduated from university. Even in many industries not requiring specialized skills, it became clear that employees who graduated from graduate school have a higher income than those who graduated from university.

Osamu Murata, Akira Shimoyama

JEL : I23, I26

キーワード : 高等教育、就業構造基本調査

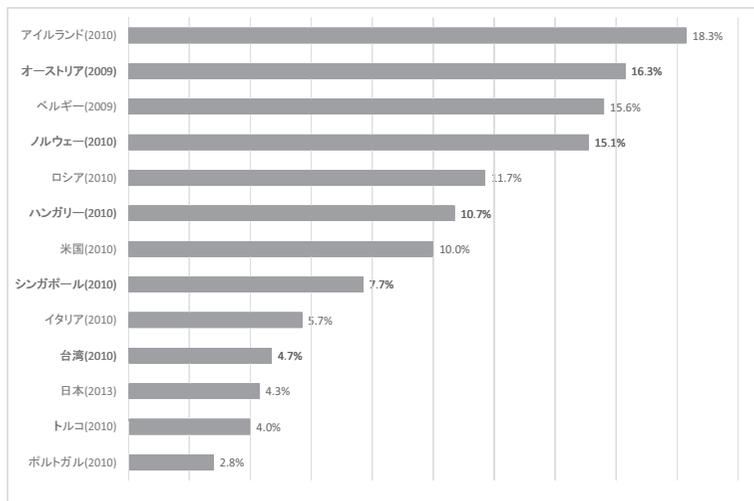
Keywords : Higher Education, the Employment Status Survey

1. はじめに

グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化に直面する今日において、我が国では持続可能で活力ある社会を目指すために、人材育成と知的創造活動の中核として、とりわけ大学機関には大きな役割を果たすことが求められてきている。文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会においても、平成

29 年 12 月 28 日「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」の中で、我が国の高等教育に関する将来構想において、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすべきであるとしており、大学および大学院の担う役割の大きさがうかがえる。特に、大学院は高度な専門知識を有していることが期待されており、技術進歩に伴った知識の蓄積に伴い、イノベーションを生み出すための教育年数の増加が指摘されている¹⁾。我が国でも 1990 年代の科学技術関係投資の増加期に博士課程の拡大が重なり、大学院が研究活動の受け皿となり、重要特許では、博士取得者によって担われているものも多いことが知られている。しかしながら研究者の規模について、国際間で比較してみると、企業の研究者に占める博士号取得者の割合からみると、アイルランド、オーストリア、ベルギー、ノルウェーといった国々が 15%を上回っているのと比べ、我が国は 4.3%と非常に少ない状況にあり、大学院卒の労働者の成果が十分企業研究に寄与されていない可能性がある（図 1）。

図 1 博士号取得者の割合



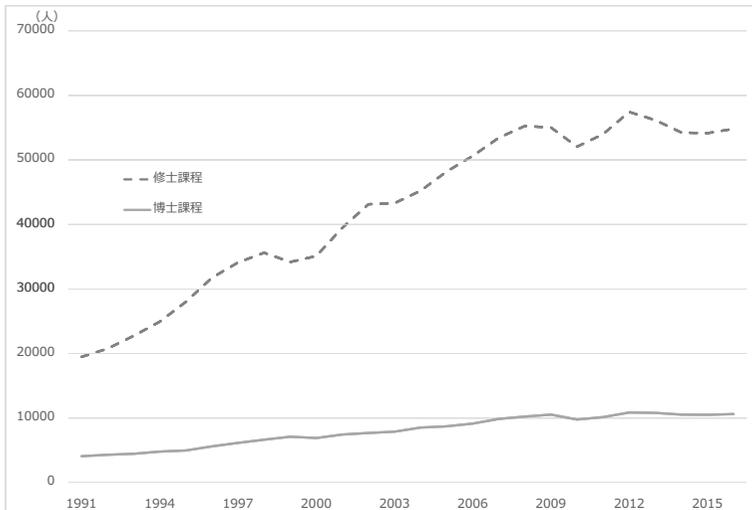
出所：文部科学省「第 3 次大学院教育振興施策要綱参考資料集」スライド 6P より引用。

1) 詳細については、Jones (2010) を参照のこと。

そこで大学院卒の労働者の量的な面からみていくと、大学院卒（修士・博士）は増加傾向にあり、「学校基本調査」によると、日本では2016年に大学院を卒業して就職したものは、修士課程5.5万人、博士課程1.1万人であり、1991年から修士課程では約3.5万に博士課程では約0.7万人も増加している（図2）。このことは相対的に大学院進学者の就業が与える影響は高まってきていることを表している。

このような大学卒の増加と大学院卒の増加傾向は我が国の労働、教育、経済にどのような影響を与えたのであろうか。大学院卒を対象とした労働状態に関する研究を大別するならば、経済的側面を中心に扱ったものと卒業後の就業可能性を中心に扱ったものに分けられる。前者の研究は主に教育投資の効果に関するものとして、森川（2011）、（2013）、柿澤・平尾・松繁・山崎・乾（2014）、島・藤村（2014）等が挙げられる。これらの先行研究ではいずれも、大学院卒の賃金が大学卒の賃金を上回っていることから、その経済効果があるというこ

図2 大学院卒の就職者数



出所：学校基本調査 各年版より作成。

とを示唆している。後者の研究は、主に、不安定な若手研究人材の雇用の現状について、大学教員への就職あるいはその任期制度の課題について述べているのが中心である（小林信一（2010）、小林淑恵（2015）、津田（2015）等）。また、民間企業や公務員等への就職や、その後の成果について、理系を対象としたものはいくつか研究がみられるものの（奥井（2009）等）、文系理系問わず各分野を横断的に研究したものはみられない。

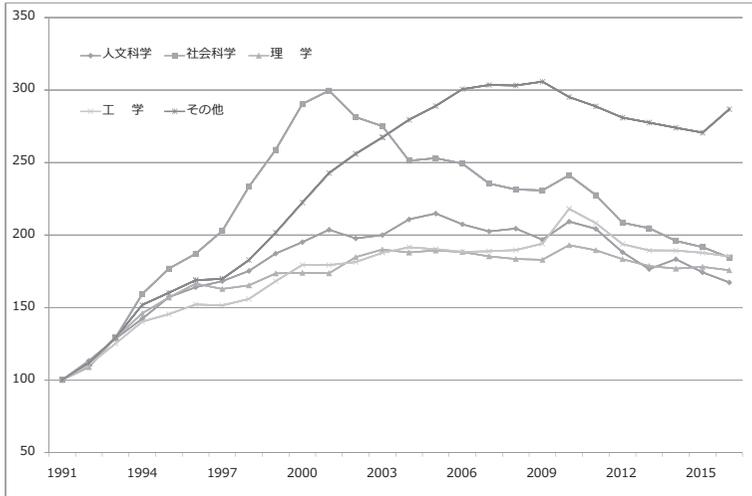
そこで、本稿では大学院卒のその後の就業状況、所得状況等を「就業構造基本調査」のマイクロデータから確認し、大学院卒と大学卒の就業状況の違い等について考察を加えていく²⁾。本稿の流れは以下のとおりである。第 2 節では、大学院進学率や卒業の増加や、分野の拡大についてデータをもとに確認し、高等教育の普及とその広がりをみていく。第 3 節では、就業構造基本調査のマイクロデータを用いて、大学卒および大学院卒の就業状況および所得の状況について記述統計を中心に考察をしていく。第 4 節では、第 3 節の結果をより詳細にみていくために、産業別に検討していく。第 5 節では本稿のまとめと今後の研究課題について述べていく。

2. 高等教育の普及と多分野への広がり

本節ではまず、高等教育の普及とその広がりについて考察する。そこでまず、修士課程への進学について専攻分野ごとの変化をみていく（図 3）。1991 年を 100 とし、人文科学、社会科学、理学、工学、その他の 5 分野の変遷を見たものである。図 3 より、2000 年ごろまでは、5 分野いずれにおいても増加傾向にあるが、その伸び率としては、社会科学が最も高く、1991 年比で 3 倍程度に増加している。一方、人文科学は 2 倍程度であり、理学、工学においては 1.7 倍程度となっている。その後の推移についてしてみると、社会科学は 2001 年をピークに減少傾向にあり、直近の 2016 年では 1991 年比で 1.67 倍にとどまっており、他分野とほぼ同程度に収まっている。人文科学は 2005 年

2) 統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「就業構造基本調査」（総務省）の匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。

図3 修士入学の推移 (1991年=100)



出所：文部科学省「文部科学統計要覧」各年版より作成。

をピークに減少傾向にある。理学、工学については2010年ごろをピークに減少している。その他についても、2010年をピークに下げているものの、人文科学、社会科学、理学、工学に含まれない分野の増加に伴い、他の4分野ほど減少していないことが分かる。

次に、同様に博士課程についてみたものが図4である。

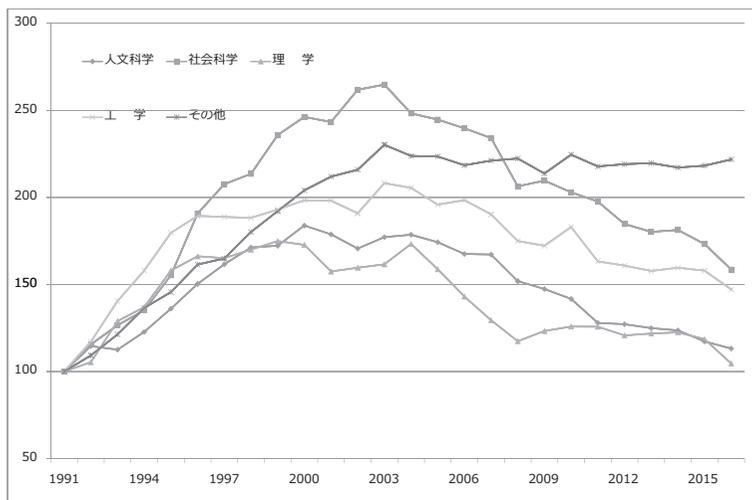
修士課程と異なり、博士課程は、多くの分野で同じような傾向がみられる。すなわち、人文科学、社会科学、理学、工学の4分野においては、2000年前後にかけて、大幅に増加しているものの、その後大きく減少していることが分かる。とくに、人文科学、理学においては1991年比とほぼ同じ水準まで減少している。一方、修士課程と同様に、その他の分野においては、2000年前後にかけて急増し、その後はほぼ横ばいの傾向にある。

次に、修士課程と博士課程の就職率の推移についてみていく(図5)³⁾。

就職率については、博士課程と比べて修士課程のほうが高く、一般的な理解

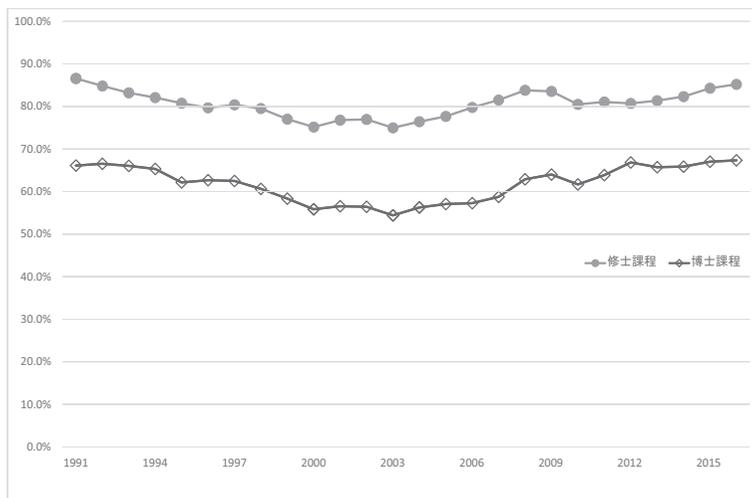
3) ここでの就職率は、進学者を除いた卒業生に占める就職者の割合で求めている。

図 4 博士入学の推移 (1991 年 = 100)



出所：図 3 と同じ。

図 5 修士課程卒と博士課程卒の就職率の推移

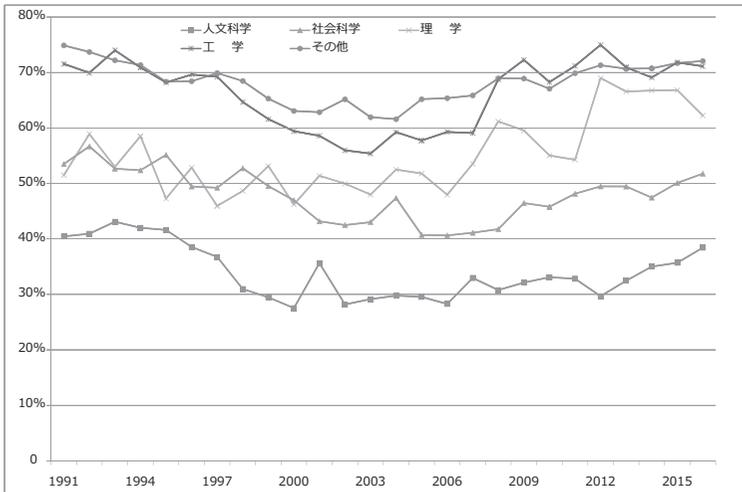


出所：図 3 と同じ。

と同じ傾向にあるといえる。また、そのトレンドもほぼ同じであり、各課程の卒業者が多く出る 2000 年代前半にかけて減少傾向にあるものの、近年若干増加傾向がみられる。そこで次に、博士課程のみを取り上げて、分野別の就職率についてみたものが図 6 である。

博士課程卒の就職率の推移は、おおよそ 55%~65%の間であったことを考えると、分野ごとの違いが大きくみられる。相対的に就職率が高い分野として、理学、工学、その他の 3 分野が挙げられる⁴⁾。特に理学は、2005 年ごろまでは 50%前後であったが、それ以降上昇し現在では 60%を上回る値となっている。一方、工学とその他については、学生数が増えている 2000 年前後にかけて減少しているものの、その後増加傾向にある。一方、人文科学と社会科学は、2000 年代前半にかけて減少傾向にあり、その後若干増加傾向にあるものの、社会科学で 50%を上回った程度、人文科学では 40%に届かない水準であり、非常に低い水準にとどまっていることが分かる。

図 6 博士課程卒の分野別就職率の推移



出所：図 3 と同じ。

4) その他の分野が高い理由として、その多くに医療や保健が含まれていることが原因と考えられる。

本節では、大学院進学の変遷と就職の関係について分野ごとの違いを踏まえ、検討してきた。修士課程、博士課程ともに、専攻分野ごとに大きな違いがあり、それらを考慮した分析や解釈が必要である。そこで、次節以降では大学卒および大学院卒の就業状況から、今日の大学院進学が抱える課題について考察していく。

3. 大学卒および大学院卒の就業状況

前節まで、大学院の現状として入学状況、就職率についてみてきた。本節では、就業状況について、大学卒と大学院卒でどのように違いがあるのかみていく。本稿の分析に使用するものは、総務省「就業構造基本調査」(2007年)のマイクロデータである。同調査は、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に5年ごとに行われている。2007年の調査は、約45万世帯、約100万人のデータを収集している。調査事項としては、基本事項として性別や配偶者の有無とともに、就学状況が記載されている。また2007年から大学院の学歴を分離して小学・中学、高校・旧制中学、専門学校、短大・高専、大学、大学院の区分で教育情報がデータで収集されている⁵⁾。そのため、大学卒と大学院卒の卒業後の就業状態が検討できる⁶⁾。

そこでまず、学歴別年齢構成を見たものが図7である。本稿のデータが2007年であることから、大学院卒の年齢構成は、20代後半から30代に高く分布されていることがわかる。特に大学卒の年齢構成と大きく異なる点として、50代から60代後半にかけて比率が少ないことが特徴である。

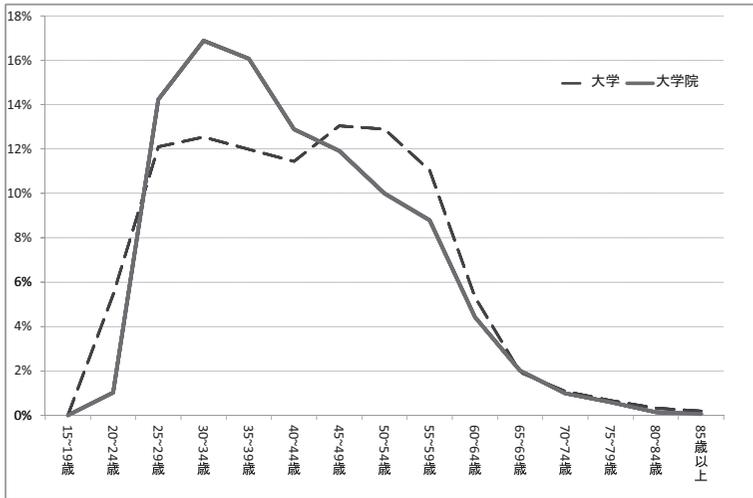
次に、年齢別に労働者に占めるシェアについてみたものが、図8である。

大学卒、大学院卒ともに、年齢が上がるにしたがってそのシェアは落ちていく。大学院卒については20代、30代で、数%のシェアを占めているものの、その割合はさほど大きくないことが分かる。

5) 賃金構造基本統計調査においても、2005年以降区分しているが従業者の属性等を考えると、就業構造基本調査の方が本稿の目的と合致している。

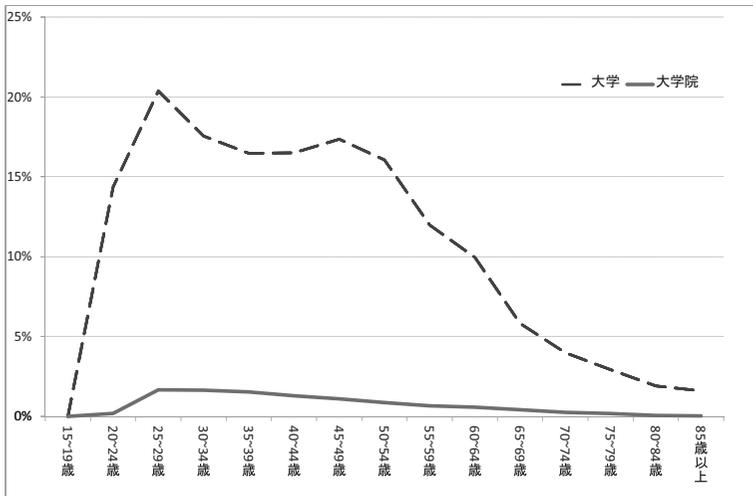
6) ただし、学歴については専攻分野(学部)についての記入欄がないため、大学卒と大学院卒の違いしか分析できない。そのため、結果の解釈には前節でみてきたような、大学院の進学の拡充の影響も含めて検討する必要がある。

図 7 学歴別年齢構成



出所：「就業構造基本調査」（2007年）マイクロデータより筆者作成。

図 8 学歴別年齢別労働者に占めるシェア



出所：図 7 と同じ。

次に、産業分類別にどういった分野に就業しているのかについて見たものが表 1 である。

表 1 産業分類別 就業構成

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
大学卒	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	16.5%	0.9%	5.1%	2.7%	14.6%
大学院卒	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	2.3%	29.6%	2.4%	5.2%	0.9%	3.2%

	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務	分類不能の産業
大学卒	6.1%	1.1%	1.1%	7.8%	14.3%	1.8%	9.6%	10.9%	1.5%
大学院卒	1.4%	0.3%	0.2%	7.9%	26.9%	0.3%	12.5%	5.6%	1.1%

出所：図 7 と同じ。

大学卒、大学院卒ともに、塗りつぶしている箇所が、上位 3 業種となる。大学卒については、製造業、卸売・小売業、教育、学習支援業が高くなっているが、大学院卒では、製造業が最も高く、ついで教育、学習支援業、そしてサービス業（他に分類されないもの）となっており、大学卒よりも就業構成の偏りがあることがみてとれる。このような原因として、理系の分野を卒業した学生の比率が相対的に高くなることや、教育（学校の教師や大学の研究者）の比率が高くなることがその原因といえるだろう。

さらに、年代別の就業構成について見たものが表 2 である⁷⁾。

表 2 より、25 歳～29 歳、30～34 歳については、特に製造業、情報通信業、サービス業（ほかに分類されないもの）が多く、これらで 6 割程度となっており、大学院を卒業したのちにこれらの産業につく割合が高いことを示している。一方、50～54 歳、55～59 歳については、教育、学習支援業および製造業の割合が突出して高く、この 2 業種で、6 割以上となっており、年齢層の高い大学院卒ではこれらの業種での就業が多くなされていたことが分かる。そのため、過去の大学院卒と大学卒の就業状況の比較は、特定の産業、職種に就業で

7) 大学院卒の年齢構成上、20～24 歳はサンプル数が少なく、偏ってしまう恐れがあること、また、65 歳以上で就労しているケースも特殊であることが考えられるため、25 歳～64 歳までを対象としてあらわしている。

表 2 産業分類別 年代別就業構成

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	参考(全年代)
農業	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
林業	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
鉱業	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%
建設業	3.5%	2.3%	3.5%	2.0%	1.5%	0.7%	2.0%	2.1%	2.3%
製造業	37.8%	35.8%	34.1%	31.1%	22.8%	24.3%	17.9%	3.6%	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9%	2.8%	3.1%	1.3%	3.0%	0.9%	1.4%	0.0%	2.4%
情報通信業	9.4%	9.6%	6.0%	2.2%	2.8%	1.8%	2.0%	0.7%	5.2%
運輸業	1.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	0.9%	0.0%	0.9%
卸売・小売業	3.2%	4.3%	2.9%	4.3%	3.4%	2.0%	1.7%	0.7%	3.2%
金融・保険業	2.0%	1.7%	0.7%	2.5%	1.5%	0.9%	0.9%	0.0%	1.4%
不動産業	0.3%	0.4%	0.1%	0.8%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%
飲食店、宿泊業	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
医療、福祉	5.7%	7.1%	8.0%	10.6%	7.5%	9.4%	4.9%	5.0%	7.9%
教育、学習支援業	9.7%	13.0%	21.3%	27.3%	36.3%	41.4%	47.7%	75.7%	26.9%
複合サービス事業	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	15.4%	14.0%	12.3%	9.5%	12.7%	11.1%	12.4%	10.7%	12.5%
公務	5.4%	6.8%	5.6%	5.7%	6.5%	5.3%	5.5%	0.0%	5.6%
分類不能の産業	1.4%	1.0%	0.8%	1.2%	0.6%	0.7%	2.0%	1.4%	1.1%

出所：図 7 と同じ。

きたケースと一般的な就業ケースの比較になっていたが、今日では比較的多分野にまたがって大学院卒の就業がなされており、それらの比較検討が必要であると考えられる。そこで、次節以降では所得の状況を用いながら、産業別にその格差について検討していく。

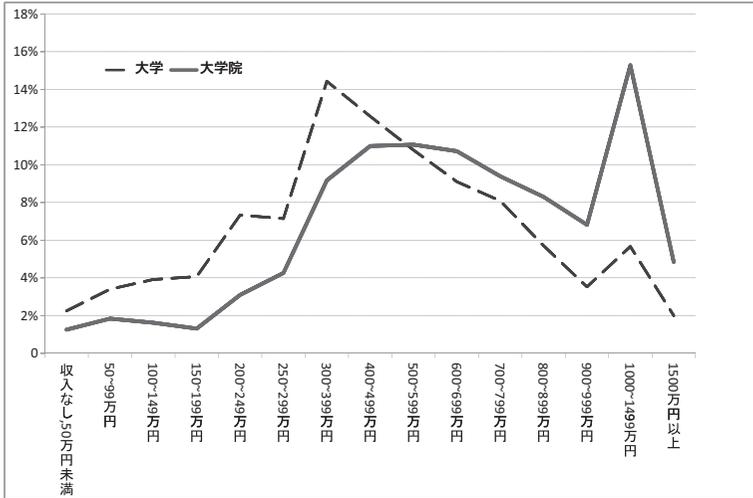
4. 産業分類別所得の格差の状況

本節では学歴別の所得の違いについて、産業分類別に考察していく。まず、学歴別賃金構成についてみたものが図 9 である。

図 9 より、労働者のシェアは少ないにもかかわらず、大学卒と比べて大学院卒の賃金構成は、所得の高い層において多くなっていることが分かる。特に、600 万円以上の層においては大学卒よりも高いだけでなく、1,000～1,499 万円の層において顕著に高くなっていることがみてとれる⁸⁾。次に、学歴別年齢別に賃金に差があるか検討する(表 3)。

8) なお、男女別に違いを見ると、男性の方が高所得者のウェイトが高く、女性は 500 万円から 900 万円の層において高くなっていることが分かる(付表 1)。

図 9 学歴別賃金構成



出所：図 7 と同じ。

表 3 学歴別年齢別 賃金 (平均)

全産業	単位：万円								
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	584.1	340.3	428.6	547.4	642.3	695.4	718.3	758.5	608.2
大学院卒	737.8	400.0	544.4	687.2	858.7	914.3	989.1	994.8	1,053.0
大学院卒－大学卒 (差分)	(153.7) ***	(59.7) ***	(115.8) ***	(139.7) ***	(216.4) ***	(218.9) ***	(270.9) ***	(236.3) ***	(444.8) ***

出所：図 2 に同じ。

表 3 は各所得階層ごとに代表値を決めてウェイトをかけて平均値を算出している。まず、全世代の平均値で見ると、大学卒と比べて大学院卒の平均賃金は、153.7 万円高いことがわかる。世代別に見ると、全ての世代で大学院卒の方が高く、その格差も年齢が上がるにつれて大きくなっていることが分かる。このことから、高い年齢層では、大学院卒の就業者のほうがより高い地位などの賃金の高い環境にいることが推測される。そこで次に、大学院卒の就職が多

表 4 学歴別年齢別産業別賃金 (1)

製造業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	610.9	348.1	440.3	569.4	675.5	754.1	758.4	770.2	591.9
大学院卒	729.9	430.3	566.8	701.1	926.6	1,027.0	1,069.0	1,016.1	790.0
大学院卒—大学卒 (差分)	(119.0) ***	(82.2) ***	(126.5) ***	(131.7) ***	(251.1) ***	(272.9) ***	(310.7) ***	(245.9) ***	(198.1) ***

教育、学習支援業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	633.9	341.0	425.1	528.5	610.7	676.7	744.5	827.1	766.3
大学院卒	788.3	367.2	523.8	627.8	710.8	814.0	903.0	1,003.6	1,074.3
大学院卒—大学卒 (差分)	(154.4) ***	(26.2) **	(98.7) ***	(99.4) ***	(100.1) ***	(137.3) ***	(158.5) ***	(176.5) ***	(308.0) ***

サービス業(他に分類されないもの)									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	500.2	325.8	398.1	493.3	561.0	621.1	609.4	650.0	441.0
大学院卒	659.0	369.6	470.0	619.3	831.1	844.9	991.5	882.6	1,011.7
大学院卒—大学卒 (差分)	(158.8) ***	(43.8) ***	(71.9) ***	(125.9) ***	(270.2) ***	(223.8) ***	(382.1) ***	(232.6) ***	(570.7) ***

医療、福祉									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	553.6	327.1	411.3	547.7	643.4	692.3	726.2	772.3	768.6
大学院卒	906.2	369.1	628.1	938.3	1,068.4	1,095.0	1,160.1	1,144.1	1,107.1
大学院卒—大学卒 (差分)	(352.6) ***	(41.9) *	(216.9) ***	(390.6) ***	(425.0) ***	(402.7) ***	(433.9) ***	(371.8) ***	(338.6) **

公務									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	641.3	351.0	434.5	543.0	653.1	730.4	805.2	881.0	872.2
大学院卒	605.6	325.0	439.6	552.4	664.7	755.7	879.2	989.5	—
大学院卒—大学卒 (差分)	(-35.8) **	(-26.0) **	(5.1) 	(9.4) 	(11.6) 	(25.3) 	(74.0) **	(108.5) **	—

注) ***1%有意、**5%有意、*10%有意

出所：図 2 に同じ。

い上位 10 産業について学歴別産業別に賃金の差をみていく (表 4、表 5)⁹⁾。

表 4、表 5 いずれも、4 行目の「大学院卒—大学卒 (差分)」の項目については、平均値の差を算出し、その下部にある記号は、t 検定の有意水準を表している。そこでまず、各産業ごとに大学院卒と大学卒の年代別賃金の特徴につい

9) 上位 10 業種のみを対象とした理由として、サンプル数の問題がある。ここでは、年代別に平均の差を検定しているため、ある一定数のサンプルが必要であることから、上位 10 産業に対象を絞っている。

表 5 学歴別年齢別産業別賃金 (2)

情報通信業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	620.7	377.7	479.0	614.7	761.5	797.2	830.6	827.3	672.2
大学院卒	663.2	410.1	603.3	752.8	942.3	1,163.3	1,012.5	1,050.0	175.0
大学院卒－大学卒 (差分)	(42.5) **	(32.4) **	(124.3) ***	(138.1) ***	(180.8) **	(366.1) ***	(181.9) **	(222.7) **	(-497.2)

卸売・小売業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	514.4	332.4	414.8	503.8	577.3	612.6	628.2	658.9	526.3
大学院卒	710.8	394.0	530.9	640.9	870.2	968.1	1,133.3	908.3	1,250.0
大学院卒－大学卒 (差分)	(196.3) ***	(61.6) ***	(116.1) ***	(137.1) ***	(292.9) ***	(355.5) ***	(505.2) ***	(249.5) **	(723.7)

電気・ガス・熱供給・水道業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	706.3	369.3	447.1	582.1	779.7	855.8	889.0	909.6	806.3
大学院卒	761.9	434.2	595.5	784.8	1,031.3	1,106.3	1,075.0	850.0	—
大学院卒－大学卒 (差分)	(55.5)	(64.9) **	(148.4) ***	(202.7) ***	(251.6) **	(250.4) ***	(186.0) **	(-59.6)	—

建設業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	534.7	337.8	420.8	506.5	576.4	620.5	593.9	693.6	524.4
大学院卒	649.5	413.0	472.2	644.2	766.7	912.5	1,050.0	1,114.3	916.7
大学院卒－大学卒 (差分)	(114.8) ***	(75.3) ***	(51.5) **	(137.7) ***	(190.3) ***	(292.0) ***	(456.1) ***	(420.7) ***	(392.3) **

金融・保険業									
	全年齢	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
大学卒	734.5	371.0	531.7	736.0	855.7	889.8	907.5	800.6	576.5
大学院卒	908.6	428.8	738.5	1,130.0	1,120.0	1,262.5	1,437.5	650.0	—
大学院卒－大学卒 (差分)	(174.1) ***	(57.9) **	(206.7) ***	(394.0) ***	(264.3) ***	(372.7) ***	(530.0) ***	(-150.6)	—

注) ***1%有意、**5%有意、*10%有意

出所：図 2 に同じ。

てみていく。大学院卒の割合が上位の製造業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）については、各年代ごとに大学院卒のほうが賃金が高く、有意水準もおおよそ 1%の有意水準で有意な結果となっている。また、その差分は年代を追うごとに大きくなり、格差が拡大していくことが分かる。医療、福祉については、各年代ごとの平均賃金は、大学院卒のほうが高く、25～29歳、60～64歳を除き、1%有意水準で有意である。しかしながら、その差

分は、35～39歳以降、おおよそ400万円前後で一定であり、大学院卒と大学卒の給料の差が固定的であるといえる。公務については、全年齢で大学院卒の平均給与が大学卒よりも低いことが特徴である。しかしながら、多くの年代においては、その差は有意ではなく、公務員の俸給表に伴う固定された給与体系の表れといえる。情報通信業については、ほとんどの年代で大学院卒のほうが賃金が高く、有意水準もおおよそ1%の有意水準で有意な結果となっている。また、45～49歳にかけて格差も拡大していることが分かる。卸売・小売業についても、情報通信業とほぼ同様の傾向である。電気・ガス・熱供給・水道業については、全年齢において格差が有意ではないが、25～29歳から45～49歳にかけて、格差はあり有意な結果となっている。建設業については、30～34歳を除き、すべての年代において格差はあり有意な結果となっている。また、その格差も拡大している傾向にあり、製造業等の上位3業種と同様の傾向にある。金融・保険業については、全年齢および30～34歳から50～54歳までの年代において、格差はあり有意な結果となっている。しかしながら、その格差は一定傾向にある。

産業ごとの違いについて格差が有意な事例についてしてみると、全年齢では医療、福祉が最も大きく、ついで卸売・小売業、金融・保険業となっている。また、若年層の格差について30～34歳を例にみると、医療、福祉が最も高く、ついで金融・保険業、製造業となっている。また、高年層の50～54歳についてみると、金融・保険業が最も高く、ついで卸売・小売業、建設業となっており、専門的とは限らない様々な業種で大学院卒の所得のほうが高いことが明らかとなった。

5. おわりに

本稿では、就業構造基本調査を用いて、大学院進学者の就業状況について、大学卒との差異について検討を行ってきた。本稿から得られた結論は以下の3点である。第1に、大学院進学は分野ごとに特徴が異なることから、大学院進学の検討をするにはそれらを切り分けた解釈が必要である。第2に、大学卒と比べて、大学院卒の就業状況は比較的特定の産業に偏っているものの、若年層

については多分野にわたっていることが挙げられる。これは、大学院の専門分野の拡大や社会科学等の文系分野への進学が拡大が大きく影響を与えていると考えられる。第 3 に、大学院卒の就業者は平均的に大学卒と比べて所得が高い傾向にあることが挙げられる。また、産業別にみると、専門的な技能が必要と思われる産業だけでなく、様々な産業で高い傾向にあることから、大学院進学の所得にプラスに影響を与えていると考えられる。

残された課題として次のことが挙げられる。まず、大学院進学に伴う所得の増加は見られるものの、これが進学した個人の投下した費用と比べて高いのか、すなわち、内部収益率を考慮した分析が必要である。また、2 節でみてきたように、大学院のすそ野の広がりにより、様々な専攻分野があることから、専攻分野ごとの違いも考慮する必要があるだろう。さらに、アンケートの精度や欠測値のことが挙げられる。仮に回答者の大半が高所得者層であり、無回答者の大半が無業者であった場合の推定される所得額の平均値は、真の値である目標母集団の所得額の平均値を上回ると考えられる。それらの欠測値を補う形での分析等が必要である。

主要参考文献

- Jones, Benjamin F. (2010), "Age and Great Invention," *Review of Economics and Statistics*, Vol.92, No.1, pp.1-14.
- 奥井隆雄 (2009) 「理工系博士課程修了者のキャリア選択に影響する要因に関する分析」『名古屋高等教育研究』第 9 号、pp.277-297.
- 柿澤寿信・平尾智隆・松繁寿和・山崎泉・乾友彦 (2014) 「大学院卒の賃金プレミアム—マイクロデータによる年齢—賃金プロファイルの分析」ESRI Discussion Paper Series No.310.
- 小林信一 (2009) 「大学改革は研究活動を改善したか」『高等教育研究』第 12 集、pp.131-154.
- 小林信一 (2010) 「プロフェッショナルとしての博士—博士人材の初期キャリアの現状と課題」『日本労働研究雑誌』No.594、pp.70-83.
- 小林淑恵 (2015) 「若手研究者の任期制雇用の現状」『日本労働研究雑誌』No.660、pp.27-40.

- 島一則・藤村正司（2014）「大卒・大学院卒者の所得関数分析—大学教育経験・学習有効性認識・自己学習投資に注目して」『大学経営政策研究』第4号, pp.23-36.
- 津田量（2015）「博士課程修了者の大学教員ポスト採用率」『キャリア教育研究』第34巻第1号、pp.17-25.
- 長岡貞男（2010）, 「日米のイノベーション過程：日米発明者サーベイからの知見」, RIETI Policy Discussion Paper, 10-P-013.
- 森川正之（2011）「大学院教育と人的資本の生産性」RIETI Discussion Paper Series 11-J-072.
- 森川正之（2013）「大学院教育と就労・賃金：マイクロデータによる分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-046.

付表 1 男女別学歴別賃金構成

